平成 27 年度 沖縄県 事業計画

都道府県コード

470007

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,239	1,239
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,697	4,796	7,493
4.消費生活相談体制整備事業	-	16,196	16,196
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	683		683
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	32,488	6,307	38,795
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	35,868	28,538	64,406

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	194,002	
都道府県予算	146,427	
管内市町村予算総額	47,575	
支出等額	64,406	
支出等割合	33%	33%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	64,406	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.331986268	33%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村の取組みを支援するため、管内の消費生活相談員を対象に実務研修を実施する。[交付金]	280	280			報償費、費用弁償
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国セン等で実施される研修等へ相談員や担当職員を派遣する。[交付金]	2,417	2,203	214		普通旅費、費用弁償、負担金
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村の消費生活相談実務能力の向上を図るため、県センター相談員が市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。[交付金]	683	683			委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、教員及び市町村職員への消費者問題及び教育推進法の周知を行う。[交付金] ・平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、計画推進のための事業を実施し、計画初年度の着実な推進を図る。[交付金] ・教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援する。[交付金] 	22,958	22,322	636		報償費、普通旅費、費用弁償、委託料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	「適格消費者団体」認定をめざす団体への育成支援を行う。[交付金]	2,030	2,030			補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品等表示適性化を強化するため、事業者等への広報・周知の強化を図る。[交付金]	7,500	7,500			委託料
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		35,868	35,018	850	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県主催による管内消費生活相談員、行政職員向けの研修会の実施。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター等の研修への相談員派遣。(概ね年2回)
	(強化)	国民生活センター等の研修への相談員・担当職員派遣。(研修参加率100%をめざす)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	実施なし。
	(強化)	県センター相談員が市町村を巡回し、市町村へ助言・指導を行う。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	実施なし。
	(強化)	県民、教員及び市町村職員への消費者問題及び教育推進法の周知を行う。 平成26年度に策定された県消費者教育推進計画に基づき、計画推進のための事業を実施し、計画初年度の着実な推進を図る。 教育委員会との連携を図り、消費者教育に係る人材育成のため、国セン主催の研修へ教育関係者の研修参加を支援する。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	実施なし。
	(強化)	適格消費者団体設立促進のための事業を実施。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	実施なし。
	(強化)	食品等表示適性を強化するための事業実施。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
8 人	66 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
8	683 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			27年度 本予算	26年度 補正予算	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	宜野湾市、石垣市、宮古島市、南風原町	907		907		(宜野湾市)備品購入 (石垣市)啓発用冊子の購入 (宮古島市)啓蒙チラシ及び参考資料の購入 (南風原町)相談窓口新規設置に伴う机・椅子等備品購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宜野湾市、糸満市、沖縄市	332		332		(宜野湾市)弁護士等による勉強会 (糸満市、沖縄市)弁護士等による相談会
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市	4,796		4,796		(那覇市、宜野湾市、石垣市、糸満市、沖縄市、宮古島市) 相談員等の県外研修参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町、南風原町	21,444		16,196		(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、北谷町) 相談員等の維持・拡充 (南風原町)相談員の新規配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	那覇市、宜野湾市、石垣市、名護市、糸満市、宮古島市	5,978		5,978		(那覇市)消費者力向上のための教育及び啓発 (宜野湾市)市民向け講座開催及び市報増ページによる市民啓発。 (石垣市)啓発講座及び出張講座を開催。 (名護市、糸満市)啓発チラシの作成及び配付 (宮古島市)夜間相談の開催
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	沖縄市	329		329		(沖縄市)各自治会との連携を図るための啓発資料購入
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		33,786	-	28,538	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
15 人	8,844 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
4 人	
対象人員数計	追加的総費用
19 人	16,196 千円

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	64,406 千円
うち都道府県分	35,868 千円
うち管内の市町村合計	28,538 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	117,849 千円	146,427 千円	146,427 千円	28,578 千円
うち交付金等対象経費	/	12,776 千円	35,868 千円	/	23,092 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	105,073 千円	110,559 千円	110,559 千円	5,486 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	38,054 千円	47,575 千円	47,575 千円	9,521 千円
うち交付金等対象経費	/	16,462 千円	28,538 千円	/	12,076 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	11,273 千円	17,883 千円	/	6,610 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	101 千円	/	101 千円
うち先駆的事业	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	21,592 千円	19,037 千円	19,037 千円	-2,555 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	155,903 千円	194,002 千円	194,002 千円	38,099 千円
うち交付金等対象経費	/	29,238 千円	64,406 千円	/	35,168 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	11,273 千円	17,883 千円	/	6,610 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	101 千円	/	101 千円
うち先駆的事业	/	千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	126,665 千円	129,596 千円	129,596 千円	2,931 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人		
うち都道府県	人		
うち管内市町村	人		
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円		
うち都道府県	千円		
うち管内市町村	千円		
④③を含めた交付金等対象外経費	129,596 千円		
うち都道府県	110,559 千円		
うち管内市町村	19,037 千円		
			↓先駆的事业(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	33 %	33.19862682 %	
うち都道府県	24 %	24.49548239 %	
うち管内市町村	59.98528639 %	59.98528639 %	

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	4,917 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	4,917 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	130,000 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末予定	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	8 人	今年度末予定	相談員数	8 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 研修参加を支援する。
③就労環境の向上	
④その他	

別添

自治体名	沖縄県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費生活フェスタ	①	若年層を含む県民に向け、消費者問題についての理解を深め関心を喚起するための講演会等実施する。	6,325	無	
沖縄県食品等表示適性化事業	③	食品表示の適正化のため、県内の事業者及び県民に向け、地元で開催されるイベントへの出店や講演会等を通じて、景品表示法の普及啓発を図る。	7,500	無	
消費者教育推進事業	①	平成26年度末に策定した沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を推進するための環境整備として、「消費者教育推進法」の趣旨及び「消費者市民社会の」意義・啓発、学校における消費者教育の充実などをテーマに、消費者教育推進事業を実施し、消費者教育推進計画初年度の着実な推進を図る。	12,194	無	
		計	26,019		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。